



2025年8月8日

各 位

会社名 イーソル株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 兼 CTO 権藤 正樹
(コード番号：4420 東証スタンダード)
問合せ先 社長室長 落合 藤夫
(TEL. 03-5365-1560)

簡易株式交付による株式会社 KMC ホールディングスの子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社KMCホールディングス（以下、「KMCホールディングス」という。）を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」という。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

本株式交付は自己株式を用いて行うため、新株発行を伴うものではございません。また、当社は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付を行う予定です。

記

1. 本株式交付の目的

当社グループは、2025年4月30日発表の中期経営計画「eSOL Reborn 2030 - Strategic Business Plan」に基づき、「私たちは世界の人々のためのサイバーフィジカル社会を実現するワールドクラスのフルスタックエンジニアリング企業である」をビジョンとして掲げており、ソフトウェアを基軸としたモノづくり (SDx) の実現に不可欠なプラットフォームアプローチと、それを可能にする OS からアプリケーションまでのフルスタックの技術知見をソリューションとして提供しております。

一方、KMC ホールディングスグループは、傘下の京都マイクロコンピュータ株式会社を中心に、JTAG-ICE を軸としたデバッグ、解析ツール、OSS をベースにしたコンパイラ製品、そして OSS の RTOS ベースの SDK など、開発環境を中心としたソフトウェア及びハードウェアの開発及び販売を行っており、特に、デバッグ技術及びコンパイラ技術において高い知見を有しております。

今回の株式取得及び子会社化により、当社グループと非常に高いシナジーが見込める同社グループの製品・技術を取り込み、その効果として、次の 2 つを中心に、当社グループのさらなる企業価値向上を図ってまいります。

① KMC ホールディングスグループは、ソフトウェアシステム全体に OS 同様の重要な同技術を保有しており、当社グループのフルスタックエンジニアリングの実現に大きな貢献が見込め、これに OS を組み合わせることで技術的、そして事業的な領域展開を大きく図る。

② 当社グループと KMC ホールディングスグループそれぞれが持つ OS SDK をビジネス的に統合することで、コスト最適化と当社グループがターゲットとする自動車産業と同市場を軸とした他産業への横展開、さらには、KMC ホールディングスグループが持つ顧客基盤を取り込み、売上の拡大を図る。

現在、社会の IoT 化がますます進み、さらにサイバー空間に収集されたデータはあらゆる分野と連携し、生活をより豊かにするとともに、私たちが抱える社会的な課題の解決へも繋がっていきま

す。そのような環境下で、当社は、これまでの多岐にわたる組込みソフトウェア開発で培った、低消費電力で高効率なハイパフォーマンスコンピューティングを実現する技術や機能安全に関する技術知見を活かし、プラットフォーム・OS・アプリケーションの各層と、ツールチェーン・プロセスまでをトータルに提供するワールドクラスのフルスタックエンジニアリングで、世界の人々のためのサイバーフィジカル社会の実現に貢献します。

2. 本株式交付の要旨

(1) 本株式交付の日程

株式交付決議取締役会	2025年8月8日(金)
総数譲渡し契約締結日	2025年8月8日(金)
株式交付の効力発生日	2025年10月1日(水)

(注1) 当社は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付を行う予定です。

(注2) 当社は、会社法第774条の6の規定に基づき、総数譲渡し契約を締結する予定であるため、同法第774条の4(株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み)及び同法第744条の5(株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て)の手続は行わない予定です。

(注3) 本株式交付の手続進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

(2) 本株式交付の方式

本株式交付は、当社を株式交付親会社、KMCホールディングスを株式交付子会社とするものです。本株式交付においては、KMCホールディングスの株主に対して、本株式交付の対価として、当社が保有する自己株式及び現金を割当て交付するものとしています。本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

また、当社は8月8日付で、KMCホールディングスの代表取締役であり、同社の発行済株式のうち40株を保有する佐藤大介氏ならびに同社取締役であり同社の発行済株式のうち合計60株を保有する株主である他2名との間で、当該全株式について、当社が本株式交付に際して譲り受ける対象会社の株式の総数として譲り渡しを受ける総数譲渡し契約(以下、「本総数譲渡し契約」)を締結する予定です。したがって、会社法第774条の6の規定に基づき、同法第774条の4(株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み)及び同法第774条の5(株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て)の手続は行いません。

なお、本株式交付後において、佐藤大介氏はKMCホールディングスの代表取締役を継続して務める予定です。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容

取得する株式数の下限	100株
1株当たり割り当てられる対価の算定方法	1株当たりの現金対価：2,998,000円 現金対価の総額：299,800千円 1株当たりの株式対価：当社普通株式6,900株 交付する当社株式総数：普通株式690,000株 株式対価の総額：400,200千円

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

KMC グループが発行する新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に係る割当ての内容を決定するにあたり、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びKMC ホールディングスから独立した第三者算定機関である、あいわ Advisory 株式会社（以下、「あいわ Advisory」という。）に、KMC ホールディングスの株式価値の算定を依頼しました。

その算定結果を参考に、KMC ホールディングスの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に踏まえて、現金対価及び株式対価について慎重に協議を重ねた結果、当社の株式価値は市場株価法により算定していること、及び、KMC ホールディングスの株式価値については、あいわ Advisory による算定結果のレンジ内にあることから、上記 2. (3) 記載の内容は妥当であるとの判断に至りました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称及び相手会社との関係

あいわ Advisory は、当社及びKMC ホールディングスの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

② 算定の概要

当社は、本株式交付に係る割当ての内容を決定するにあたり、当社の株式価値については、当社が上場企業であることを勘案し、市場株価法により、1 株当たり 580 円(注)といたしました。

KMC ホールディングスの株式価値については、非上場会社であることを勘案し、同社の事業計画をもとに算定を実施いたしました。

(注) 恣意性を排除した価額とするため、2025 年 8 月 7 日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社の普通株式の終値である 580 円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交付において株式交付親会社となり、また株式交付子会社である KMC ホールディングスは非上場のため、該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式交付の実施にあたり、交付比率算定の公正性を担保するため、当社及び KMC ホールディングスから独立した第三者算定機関である、あいわ Advisory を選定し、2025 年 8 月 7 日付で、株式交付比率に関する算定書を取得しました。当該算定書の概要につきましては、上記 3. (2) 「算定に関する事項」②「算定の概要」をご参照ください。

(5) 利益相反を回避するための措置

本株式交換においては、当社と KMC ホールディングスの間に特別の利害関係はないため、特段の回避するための措置は講じておりません。

4. 本株式交付の当事会社の概要

(1) 株式交付親会社

①名称	イーソル株式会社		
②所在地	東京都中野区本町一丁目 32 番 2 号		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 兼 CTO 権藤 正樹		
④事業内容	1. コンピュータならびにコンピュータ周辺機器のソフトウェアとハードウェアに関する研究開発・製造・販売 2. コンピュータならびにコンピュータ周辺機器のソフトウェアとハードウェアに関するエンジニアリングサービスの提供ならびに技術者の派遣 3. 上記に関するコンサルティング業務		
⑤資本金	1,041,818 千円 (2024 年 12 月 31 日現在)		
⑥設立年月日	1975 年 5 月 29 日		
⑦発行済株式総数	20,000,000 株 (2024 年 12 月 31 日現在)		
⑧決算期	12 月		
⑨大株主及び持株比率 (2024 年 12 月 31 日現在)	イーソル従業員持株会		11.02%
	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)		8.75%
	株式会社 KAM		7.43%
	株式会社ビーオービー		6.32%
	株式会社アバールデータ		4.21%
	笠谷 喜代年		3.38%
	山田 光信		2.77%
	中村 二三夫		2.16%
	野村信託銀行株式会社 (信託口)		2.11%
	INTERACTIVE BROKERS LLC		1.93%
⑩当事会社間の関係 (2025 年 8 月 8 日現在)	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係 (注)	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
⑪最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結) (単位: 千円)			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産	5,409,299	5,661,525	4,988,446
総資産	7,213,735	7,635,850	6,988,262
1 株当たり純資産 (円)	265.36	277.56	262.63
売上高	8,872,408	9,628,105	11,908,042
営業利益又は営業損失	△353,809	△82,162	1,113,422
経常利益又は経常損失	△250,617	62,856	1,163,511
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失	△357,830	136,720	892,392
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	△17.56	6.70	45.74

1株当たり配当金（円）	5.50	5.50	5.50
-------------	------	------	------

（注）当社は、株式交付子会社の関係会社である京都マイクロコンピュータ株式会社との間にソフトウェア製品の売上／仕入取引があります。

（2）株式交付子会社

①名称	株式会社 KMC ホールディングス		
②所在地	京都府京都市西京区大枝中山町2番44		
③代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 大介		
④事業内容	1. 不動産の取得、保有、投資、賃貸、売買 2. 有価証券の取得、保有、投資、管理、売買 3. 他の会社に対する経営指導、総務・経理・人事等の管理業務受託 4. 子会社等のグループ会社に対する資金の貸付け 5. 上記に附帯する一切の業務		
⑤資本金	1,000千円		
⑥設立年月日	2023年10月2日		
⑦発行済株式総数	100株		
⑧決算期	3月		
⑨大株主及び持株比率	佐藤 大介	40.0%	
	山本 雄大	34.0%	
	辻 邦彦	26.0%	
⑩当事会社間の関係 (2025年8月8日現在)	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
⑪最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）			
決算期	2023年3月期（注）	2024年3月期	2025年3月期
純資産	—	5,261	30,944
総資産	—	153,022	151,083
1株当たり純資産（円）	—	52,613.59	309,437.62
売上高	—	—	—
営業利益	—	△524	△35
経常利益	—	4,290	25,752
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	4,261	25,682
1株当たり当期純利益（円）	—	42,613.59	256,824.03
1株当たり配当金（円）	—	—	—

（注）KMC ホールディングスは2023年10月の設立であるため、2023年3月期の経営成績及び財政状態は記載していません。

(3) 株式交付子会社の関係会社

① 京都マイクロコンピュータ株式会社

①名称	京都マイクロコンピュータ株式会社		
②所在地	京都府京都市西京区大枝中山町2番44		
③代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 大介		
④事業内容	1. 電子計算機システムのソフトウェア及びハードウェアの設計製造販売 2. 電子機器及び部品の設計製造販売 3. 情報処理に関する弱電機器の開発設計製造及び販売 4. 電子計算機システム及び電子機器のソフトウェア・ハードウェアに係る著作出版販売 5. 広告代理業務 6. 不動産の賃貸業 7. 上記に附帯関連する一切の業務		
⑤資本金	20,000 千円		
⑥設立年月日	1985年4月1日		
⑦発行済株式総数	7,726 株		
⑧決算期	3月		
⑨大株主及び持株比率	株式会社KMCホールディングス	100.0%	
⑩当事会社間の関係 (2025年8月8日現在)	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	ソフトウェア製品の売上/仕入取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
⑪最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 千円)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	2,159,869	205,745	267,674
総資産	2,241,303	259,016	364,631
1株当たり純資産(円)	279,558.55	26,630.26	34,585.18
売上高	368,519	329,882	432,871
営業利益	35,216	51,854	82,527
経常利益	48,894	62,260	83,094
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失	36,438	△349,072	89,743
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(円)	4,716.27	△45,181.50	11,615.66
1株当たり配当金(円)	—	648	3,600

② 株式会社 KMG

①名称	株式会社 KMG		
②所在地	京都府京都市西京区大枝中山町 2 番 44		
③代表者の役職・氏名	代表取締役 辻 邦彦		
④事業内容	1. 電子計算機システムのソフトウェア及びハードウェアの設計製造及び販売保守 2. 電子機器及び部品の設計製造及び販売保守 3. 情報処理に係る弱電機器の開発設計製造及び販売保守 4. 電子計算機システム及び電子機器のソフトウェア及びハードウェアに係る著作出版販売 5. 展示会出展、広告代理業務 6. 上記に附帯関連する一切の業務		
⑤資本金	5,000 千円		
⑥設立年月日	2016 年 4 月 1 日		
⑦発行済株式総数	100 株		
⑧決算期	3 月		
⑨大株主及び持株比率	京都マイクロコンピュータ株式会社		100.0%
⑩当事会社間の関係 (2025 年 8 月 8 日現在)	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
⑪最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 千円)			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	△34,804	△39,521	△7,321
総資産	43,846	51,261	71,138
1 株当たり純資産 (円)	△348,039.71	△395,211.93	△73,212.61
売上高	103,230	84,171	108,218
営業利益又は営業損失	3,121	△4,647	32,309
経常利益又は経常損失	4,023	△4,647	32,270
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失	3,953	△4,717	32,200
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	39,534.55	△47,172.22	321,999.32
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

5. 本株式交付後の状況

(1) 本株式交付による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

(2) KMC ホールディングスは、本株式交付による 同社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交付は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。本処理によりのれん（もしくは負ののれん）が発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本株式交付による当社連結業績への影響は軽微と見込んでおります。今後、開示すべき影響等が判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上